

多文化共生社会における社会福祉の研究 —大学生および福祉現場の地域調査を事例として—

Research on Social Welfare in Multicultural Symbiosis Society
— A Case Study from a Survey referred to University Students and a Local Welfare Facility —

鈴木 瑞

1. はじめに

日本の在留外国人数は、1970年の70万人から2020年の288万人まで増加した¹。2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災の影響で一時的に減少したものの、それ以降2019年まで増加し続けた。2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界規模で猛威を振るう中、日本の在留外国人数は2019年と比べ4万人ほど減少となったが、1970年から2020年までを見ると50年間で在留外国人数は4倍以上増加することとなった。一方、国勢調査によると、2020年10月1日現在の外国人を含む日本の総人口は1億2614万6千人で、2015年と比べると94万9千人の減少となり、そのうち日本人人口は1億2339万9千人で、2015年と比べると、178万3千人減少した²。日本社会は少子高齢化に伴い、人口が減少しつつある。

こうした状況の中、「ローカル」である地域にグローバル化によって外国人とその異文化が流入し、日本の地域社会は多文化化が進み、それに伴い従来の地域住民の構成に大きな変化をもたらすこととなっている。さらに、今まで経験したことのない多文化化社会への変遷に、ホスト住民の日本人が異なる文化背景をもつ外国人住民と共生できる地域社会づくりが求められている。総務省は多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義し、「多文化共生を推進していくためには、日本人住民も外国人住民も共に地域社会を支える主体であるという認識をもつことが大切である。」³としている。外国人を日本人と同様に地域社会の一員として受け入れ、多文化共生ができる地域社会の構築が喫緊の課題であり、さらに、多文化化と少子高齢化が同時進行している地域社会のさまざまな福祉課題にも対処できる社会福祉の方策が求められる。少子高齢化による労働人口の減少でさまざまな分野で慢性的な人手不足が続き、福祉施設の現場でも人手不足が深刻化している。外国人の増加に伴う支援体制の整備や、日本人と対等な地域社会の構成員として外国人住民を位置づけることも新たな課題となっている。このようにさまざまな問題を抱えている地域社会を包摂できる福祉コミュニティの構築が求められるのは言うまでもない。

上記の社会背景の中、日本の外国人の受け入れに関する政策に大きな変化が見られている。日本政府はインドネシア、フィリピンと経済連携協定（EPA）を締結し、看護師・介護士候補者の受け入れが行われることとなった。これにより、2008年8月にインドネシア人看護師・介護士候補者

208人が来日し、2009年5月にフィリピン人看護師・介護士候補者の第一陣が来日した。また、2014年に日本とベトナムの間での経済連携協定（EPA）に基づく交換公文に基づき、同様の受け入れが行われることとなった⁴。さらに、2016年に「入管法」改正⁵により、外国人受け入れの在留資格に新たに「介護」が創設され、これにより日本の高等教育機関を卒業し、介護福祉士の資格を取得した留学生が、「介護」という在留資格で働くことが可能となった。日本政府は同時に外国人技能実習生制度⁶に介護を含め、建設、製造など85職種を対象としていたこの制度で、初めて対人サービスである介護を対象とした。この状況から、日本の福祉の現場で働く外国人スタッフが今後増えていくと推測できる。そして、外国人スタッフが参入した多文化職場での異文化理解、異文化受容の促進、多様性を活かした職場や福祉コミュニティの創造が、多文化化社会の課題を克服し、発展を遂げる鍵となると考えられる。

2. 多文化社会における共生及び福祉に関する先行研究

グローバル化によって、多文化化しつつある社会や共生、福祉に関する研究は多くなされている。地域社会における諸問題について、武川（2006）は、「かつての地域における外生的諸問題の多くは、国民国家というナショナルな空間が、地域社会というローカルな空間に浸透することによって生じたものである」と述べ、しかし、「今日では、ナショナルならぬグローバルな空間がローカルな空間のなかに直接表出し、これによって地域社会における諸問題が発生する」と指摘している。また、共生について、杉山（2004）は、「共生とはただの仲良しをすることではない。多様な個性を持ち、多様な過去を持ち、多様な現在を生きる個人や家庭や社会、そして文化が厳しく競い合い、利用し合い、ときにはいがみ合ってもみた末に、やっぱり相手と共に生きることこそ自分を生かす道だと気がついたとき、ほんとうの共生の出発点に立てる。」と論じ、「お互いの違いを認めながら共存を図るところにこそ共生が生まれる。」と述べている。尾関（1995）は、共生は「異質であることがむしろ議論の前提になっており、価値、規範、目標などの違いにもかかわらず、ともに生きていく、この違いのゆえにいっそうお互いを『生かし合う』ことができる関係」であると指摘している。三重（2009）は社会のグローバル化の動向の中で共生への視座の必要性を指摘している。共生は、「場」を構成すると述べ、その「場」がローカルな「場」も、国際的な「場」もあるという。「そのため、多元的な主体（国際機関、国家、民間非営利部門など）を想定するグローバル・ガバナンスという考え方が必要になろう。」と論じている。そして、多文化化について、宮島（2003）は、「多文化化とは、相互的な文化変容という質的な変化なしには無意味な過程である」と論じ、「相互的」というのは一方的に少数者に適応を強いられるのではなく、「受け入れ社会の多数者の側の文化が少しでも変わることが重要である。」と指摘し、多文化化とは相互性の中でその少数者の文化が受け入れられていくことであると述べている。松尾（2006）は、「利益と負担を分かち合うためには、外国籍住民が一方的に自己を変容させて日本社会に適応していくのではなく、ホスト住民を含めた『相互的な文化変容』が求められる」と述べている。郭（2019）は、日本型多文化共

生の発展段階は、「抵抗」「許容」「同化的共生」「分立共生」「共創」の5つの段階があると述べている。「抵抗」は「異なる文化の違いへの嫌悪感、または違和感を顕示する人々の抵抗が社会全体に広がる状況」であり、「許容」は「お互いの存在を認識し始める段階」を指す。「同化的共生」は「異なる文化の壁を取り払い、違いを同化して共生を図ろうとする段階を言う。」また、「分立共生」は「互いの違いを尊重し合い、個々の言語や文化の価値を認め合う段階」であり、「共創」は「多様性の優位性を活かす戦略的な取組みを行う段階を指す。互いの文化や言語の特異性を活かして、より付加価値の高い活動につなげる行動を起こすようになる」。それは「単に互いの良さを認めて共生し合うのではなく、双方の特異性がある部分を共鳴させることによって高い付加価値を産み出し、双方にとって優位性を感じられる社会をともに創ることを指す。」と論じている。一方、多文化共生福祉について、朝倉（2017）は、その主体となる住民の多様性を十分理解し、障害者、貧困層など従来社会的に排除される人々とともに、異なる国籍、文化を持つ人々、移民も明確に位置づけることが求められていると指摘している。また、多文化社会の福祉課題の一つである「異文化間介護」について、川村（2007）は、「民族や国籍の垣根を越えて、異なる文化の狭間で営まれる介護」と定義し、「ホスト社会（日本）から外国人ケア労働者を管理するのではなく、外国人介護者の立場にたつ視座が相互に重要である。異文化間介護の焦点は、異文化に起こる軋轢や葛藤を回避するのではなく、それらを受容し問題解決の道を探り、努力する過程である。」と論じている。三本ら（2020）は、グローバル化の中の外国人介護者の導入は、人々の生活にグローバル化の影響が浸透していくことになり、「そこでは介護する、介護されるという相互関係のなかに、異なる言語や文化、宗教などが組み込まれ」、人々の「生活やコミュニティが多様性を受け入れざるを得ない状況がつくられる。そこには葛藤も生じるが、そのなかから新しい価値観や生き方が生まれる可能性がある」と指摘している。

以上で述べたように、多文化化社会およびその福祉の捉え方について多くの知見が提示されている。しかし、多文化共生社会とその社会福祉の可能性についてさらに論じていき、最終的に目指せるビジョンを示す必要があると考えられる。そこで、本研究は以上のことを踏まえて、多文化化と少子化が進みつつある日本社会の課題を念頭に、大学生の多文化共生意識および多文化福祉現場の地域調査を行った集計結果に基づき、多文化共生社会における社会福祉の可能性について検討していき、グローバル化の進展の中で目指せる多文化社会の福祉像を提示し、今後の社会福祉に寄与することを目的とする。

3. 調査概要

今回の調査では、静岡英和学院大学及び短期大学部（以下、本大学と称する）の学生を対象に、多文化共生意識アンケート調査と静岡県内の福祉施設で働いている日本人と外国人スタッフへのインタビュー調査（半構造化面接）を実施した。

実施期間：アンケート調査 2020年11月1日～2021年1月5日

インタビュー調査 2020年11月13日

アンケート調査では、本大学大学生及び短大生（2年制）を対象に多文化共生意識調査アンケートを実施し、計243名（日本人学生173名、外国人留学生70名）の有効回答が得られた。調査は全32項目で、日本人学生と外国人留学生（以下、留学生と称する）の共通項目、日本人学生のみ、留学生のみの3種類の回答項目に分けて、質問紙またはGoogleフォームの2つの方法でどちらか1つで回答をしてもらった。

インタビュー調査（半構造化面接）は、静岡県内にある福祉施設Aで日本人と外国人のスタッフ（各1名）との対面により実施した。

以下では多文化共生意識アンケート調査の一部とインタビュー調査の概要について述べていき、多文化社会における社会福祉の可能性について検討していく。

4. 多文化共生意識アンケート調査

アンケート調査では、243名の学生の

表1 回答者学年状況

有効回答を得た。そのうち、1年生166名、2年生45名で全体の8割を超えた。

回答者の学年状況は表1のように、日本人学生は1年生130名と2年生28名を合わせて日本人学生全体回答者の9割を超えた。また留学生は1年生36名と2年生17名で合わせて留学生全体回答者の7割

	全 体		日本人学生		留学生	
	人	%	人	%	人	%
1年	166	68.3%	130	75.1%	36	51.4%
2年	45	18.5%	28	16.2%	17	24.3%
3年	18	7.4%	7	4.0%	11	15.7%
4年生以上	14	5.8%	8	4.6%	6	8.6%
未回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	243	100.0%	173	100.0%	70	100.0%

以上を占めた。回答者の年齢構成では表2のように、日本人

表2 回答者年齢状況

学生全員22歳以下であるのに対して、留学生は20歳未満1名の他、全員20歳以上で20歳から25歳までが7割を超え、大半を占めた。回答者の出身国は表3のように、日本人学生は173名で全体の7割を超え、留学生は中国やベトナムなどアジア諸国を中心とした10ヵ国70名で約3割を占めた。また、留学生の日本滞在歴について表4のように、2年から3年未満は44.3%で最も多く全体の4割以上となり、3年から4年

	日本人学生		留学生	
	人	%	人	%
19歳以下	138	79.8%	1	1.4%
20～22歳	35	20.2%	23	32.9%
23～25歳	0	0.0%	27	38.6%
26～28歳	0	0.0%	9	12.9%
29歳以上	0	0.0%	10	14.3%
未回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	173	100.0%	70	100.0%

未満の25.7%と合わせて全体の7割を占めた。これは本大学の留学生は殆ど日本語学校で1年以上の日本語の勉強を経て入学したという背景に関係があると考えられる。そして留学生の日本語能力の回答について表5のように、日本語能力試験¹N2レベルが最も多く全体の約6割を占めた。

日本人学生と留学生の日本での交友関係について、親友の数（なんでも相談することができる）、友人の数（プライベートで一緒に遊ぶ）、知人の数（顔見知りで挨拶をするくらいの人）の3つの

項目を設け、記入形式で質問した。日本人学生には上記の3つの選択のうちの留学生の数、留学生にはそれぞれの日本人学生数を記入してもらった。調査の結果は表6、表7のようになった。表6で示されたように、日本人学生の交友関係では、親友のうち留学生が0人は90.2%で、友人のうち留学生が0人は89.6%であった。知人のうち留学生が0人は68.8%という結果となった。また、表7で見られるように、留学生の親友のうち日本人が0人は38.6%で、友人のうち日本人が0人は32.9%であり、知人に日本人がいない人は17.1%となった。

調査結果からは、日本人学生と留学生は交流が少なく、互いの理解が薄いということが浮き彫りになっている。本調査回答者の大半を占めている2020年度の一年生にとって、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行の影響により授業形式が対面授業からオンライン授業へ切り替わったり、サークルや学生交流活動、各種学内行事が中止になったりして、新しい環境での学生同士の接触の機会の妨げになったことが一つの大きな要因であると考えられる。例年であれば、対面授業での学習や、本大学の留学生センターが企画する学生交流イベント、各種サークル活動などを通して、キャンパス内で学生同士が触れ合えることで、お互いの距離を縮め、交流によって異文化の理解を深める効果が得られている。しかし、2020年度は未だかつて経験したことのない新型コロナウイルスの影響によって、大学生生活は一転した。また、1年生の日本人学生にとって、高校卒業まで殆ど日本人学生数が圧倒的に多い学生生活を送ってきたこともあり、本大学のような200名以上の多国籍の留学生が在籍する環境が初めての学生も多いと考えられる。一方、本大学の1年生の留学生では、大学に入学する前は殆ど日本語学校で留学生のみのクラスで学習してきた私費留学生であり、来日後、日本語がままなら

ない中で、活動の範囲が狭く、接触する日本人は日本語学校の先生やアルバイト先の人が殆んどである。したがって、1年生の多くの日本人学生や留学生にとって、本大学に入学することで初めて異文化を持つ大勢の学生と同じキャンパスで学生生活を送ることになると考えられる。ゆえに、本大学に入学後の1年生にとっては、コロナ禍の中で学生同士の異文化に触れ合う機会が例年より減り、互いの理解と受容の妨げとなったと推測でき、本調査で得られた結果は、その影響を受けてい

表3 回答者出身国状況

国 別	人	%
日本	173	71.2%
中国	19	7.8%
ベトナム	23	9.5%
ミャンマー	1	0.4%
ネパール	12	4.9%
スリランカ	5	2.1%
インドネシア	6	2.5%
バングラデシュ	1	0.4%
フィリピン	0	0.0%
マレーシア	2	0.8%
パナマ共和国	1	0.4%
未回答	0	0.0%
合計	243	100.0%

表4 日本滞在歴状況

日本滞在歴	人	%
1年未満	0	0.0%
1年～2年未満	8	11.4%
2年～3年未満	31	44.3%
3年～4年未満	18	25.7%
4年～5年未満	5	7.1%
5年～6年未満	6	8.6%
6年以上	1	1.4%
未回答	1	1.4%
合計	70	100.0%

表5 日本語能力状況

日本語能力試験	人	%
N3以下	2	2.9%
N3程度	13	18.6%
N2程度	41	58.6%
N1級程度	12	17.1%
分からない	1	1.4%
未回答・その他	1	1.4%
合計	70	100.0%

表6 日本人学生の交友関係

	親友の数		親友のうち留学生		友人の数		友人のうち留学生		知人		知人のうち留学生	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
0人	23	13.3%	156	90.2%	11	6.4%	155	89.6%	7	4.0%	119	68.8%
1人～4人	110	63.6%	4	2.3%	60	34.7%	6	3.5%	15	8.7%	36	20.8%
5人～9人	28	16.2%	0	0.0%	51	29.5%	0	0.0%	27	15.6%	5	2.9%
10人～29人	7	4.0%	0	0.0%	46	26.6%	0	0.0%	70	40.5%	1	0.6%
30人～49人	0	0.0%	0	0.0%	2	1.2%	0	0.0%	27	15.6%	0	0.0%
50人～99人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	7.5%	0	0.0%
100人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	2.9%	0	0.0%
未回答・その他	5	2.9%	13	7.5%	3	1.7%	12	6.9%	9	5.2%	12	6.9%
合計	173	100.0%	173	100.0%	173	100.0%	173	100.0%	173	100.0%	173	100.0%

表7 外国人留学生の日本での交友関係

	親友の数		親友のうち日本人		友人の数		友人のうち日本人		知人		知人のうち日本人	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
0人	5	7.1%	27	38.6%	2	2.9%	23	32.9%	4	5.7%	12	17.1%
1人～4人	35	50.0%	22	31.4%	33	47.1%	29	41.4%	7	10.0%	12	17.1%
5人～9人	13	18.6%	3	4.3%	13	18.6%	3	4.3%	7	10.0%	7	10.0%
10人～29人	4	5.7%	0	0.0%	10	14.3%	1	1.4%	22	31.4%	15	21.4%
30人～49人	0	0.0%	1	1.4%	1	1.4%	0	0.0%	4	5.7%	1	1.4%
50人～99人	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	2	2.9%
100人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	7.1%	2	2.9%
未回答・その他	12	17.1%	17	24.3%	11	15.7%	14	20.0%	19	27.1%	19	27.1%
合計	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%

と思われる。一方、4割以上を占めた2年生以上の留学生の回答者は、新型コロナウイルスの影響のない1年次で普通の学生生活を送れたことで、日本人との交友関係は、日本人学生回答者の7割以上が1年生の留学生との交友関係に比べ、全体で親友、友人、知人数が多く見られることとなったと推測される。

日本人学生に「外国人のイメージ全般」、留学生に「日本人のイメージ全般」について、直感的に感じるものについて語群の中から選択してもらい、複数回答可で質問を設けた。集計の結果は表8のようになった。日本人学生の外国人に対するイメージは、上位から順に「積極的」が71.7%、「陽気」が68.2%、「表情が豊か」が60.1%、「友好的」が54.3%、「人見知りをしていない」が53.2%、「楽天的」が49.1%となっている。一方、留学生の日本人に対するイメージは高い順に、「ルールを守る」が72.9%、「時間を守る」が64.3%、「積極的」が47.1%、「真面目」と「親切そう」が41.4%となっている。この結果から、回答者の多くは、日本人学生の外国人へのイメージ、または留学生の日本人へのイメージにおいて、良い印象を抱いていることが分かる。そして、日本人学生の外国人のイメージからは、積極的で明るく友好的な印象を抱いていることが浮かび上がる。また、留学生からの日本人のイメージからは、ルールや時間を固く守り親切で真面目な印象であると想像できる。大学生の交友関係の回答から推測できると上述したように、今まで経験したことのない新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行の影響で、通常の学生生活を送ることができず、キャンパス内での異文化間の接触も殆んどできていないにも関わらず、多くの新一年生の回答者は、お互い

の外国人または日本人へ良いイメージを抱いていると思われる。これは異文化理解、異文化受容の土台にもなる重要な部分であり、良いイメージを持つことは、互いの異文化に興味をもつ原点であり、異文化交流の意欲にもつながることが十分考えられ、最終的に異文化理解が深まり、受け入れていくことまで到達できると言えよう。それは多文化共生社会づくりが着実に進む上で必要不可欠な重要なポイントにもなる。

日本で暮らして、留学生が感じた日本社会の異文化への差異意識に関するアンケート項目として、「日本で暮らして、日本人から奇異な目で見られたと感じたことがありますか」、「日本で暮らして、外国人であることを理由とした差別を受けたことがありますか」の2つの質問をし、集計の結果は表9、表10のようになった。

表9から見ていくと、日本での暮らしの中で、日本人から奇異な目で見られたと感じたことがあるという回答で、「よく感じる」と「時々感じる」を合わせて58.5%で半数以上を占めている。また、表10で示したように、日本での暮らしで外国人であることが理由で差別を受けたことがあるという回答で、「よく受ける」と「時々受ける」を合わせて48.5%で約半数となっている。この結果から、多くの留学生は自分が外国人であることで日本人

から異質的な存在として認識されたり、差別を受けたりしたと感じていることが分かった。日本人の外国人への差別的意識は、外国人住民の地域社会からの受け入れの障害になり、対等な人間関係が築きにくくなると考えられる。一方、日本人と外国人が互いに感じた価値観（考え方）の違いについての質問では、集計結果は表11のようになった。「よく感じる」「時々感じる」の回答は、日本人学生は49.7%で、留学生は70%であった。異文化間における価値観の違いは多文化共生社会の課題であり、多様な価値観を活かせる地域づくりには異文化理解が必要不可欠であることに間違いはない。

表8 外国人と日本人のイメージ（複数回答可）

	日本人学生の外国人のイメージ		外国人留学生の日本人のイメージ	
	人	%	人	%
積極的	124	71.7%	33	47.1%
消極的	3	1.7%	3	4.3%
楽天的	85	49.1%	25	35.7%
悲観的	1	0.6%	3	4.3%
陽気	118	68.2%	9	12.9%
シャイ	15	8.7%	15	21.4%
親切そう	54	31.2%	29	41.4%
素っ気ない	7	4.0%	3	4.3%
真面目	50	28.9%	29	41.4%
不真面目	10	5.8%	0	0.0%
清潔好き	2	1.2%	16	22.9%
あまり構わない	13	7.5%	1	1.4%
表情が豊か	104	60.1%	11	15.7%
無表情	2	1.2%	7	10.0%
几帳面	7	4.0%	4	5.7%
大ざっぱ	36	20.8%	2	2.9%
誠実そう	22	12.7%	10	14.3%
安心できる	9	5.2%	23	32.9%
怖い	33	19.1%	4	5.7%
友好的	94	54.3%	21	30.0%
排他的	2	1.2%	1	1.4%
人見知りをしない	92	53.2%	1	1.4%
人見知りをする	8	4.6%	9	12.9%
行列に並ぶ	9	5.2%	22	31.4%
行列に並ばない	27	15.6%	2	2.9%
時間を守る	8	4.6%	45	64.3%
時間を守らない	49	28.3%	1	1.4%
約束を守る	25	14.5%	33	47.1%
約束を守らない	4	2.3%	0	0.0%
ルールを守る	28	16.2%	51	72.9%
ルールを守らない	16	9.2%	0	0.0%
空気を読む	17	9.8%	19	27.1%
空気を読まない	27	15.6%	1	1.4%
その他	0	0.0%	0	0.0%
回答の合計	1101		433	

%はnに対する比率 n=173

n=70

表9 日本で暮らして、日本人から奇異な目で見られたと感じたことがありますか

	人	%
よく感じる	5	7.1%
時々感じる	36	51.4%
特に感じない	19	27.1%
感じたことはない	6	8.6%
分からない	1	1.4%
未回答・その他	3	4.3%
合計	70	100.0%

日本での生活で苦労したことについて、複数回答可の選択形式で質問し、集計すると表12のようになった。「日本語の話す能力や理解力が不足で誤解が生じた」回答は58.6%で最も高く、次に「母国との文化や習慣の違いにより戸惑った（困った）ことがあった」回答は42.9%で2位となっている。また、「言葉の壁により十分なコミュニケーションが取れなかった」回答は35.7%であった。これは留学生にとって言葉や文化、習慣の違いが日本での暮らしや日本社会に適応していく際の高い壁となっていることを示している。日本語能力の向上には、本人の努力はもちろんだが、地域社会の外国人へのサポートや学習支援の体制づくりが課題解決の鍵になると言えよう。また、文化や習慣の違いで生じた戸惑いの解消には、異文化交流が必要であり、交流によって外国人の日本理解と日本人の異文化理解にプラスの効果をもたらし、お互いの文化を受け入れることも可能になる。さらに、グローバル社会に適応する豊かな人間性を育むことにも期待できると考えられる。

表10 日本で暮らしていて、外国人であることを理由とした差別を受けたことがありますか

	人	%
よく受ける	5	7.1%
時々受ける	29	41.4%
特にない	21	30.0%
まったくない	4	5.7%
分からない	7	10.0%
未回答・その他	4	5.7%
合計	70	100.0%

表11 日本人学生へ：外国人と話をしている、価値観（考え方）の違いを感じたことがありますか。
留学生へ：日本人と話をしている、価値観（考え方）の違いを感じたことがありますか。

	日本人学生		留学生	
	人	%	人	%
よく感じる	10	5.8%	15	21.4%
時々感じる	76	43.9%	34	48.6%
特に感じない	38	22.0%	12	17.1%
まったく感じない	2	1.2%	1	1.4%
分からない	47	27.2%	2	2.9%
未回答・その他	0	0.0%	6	8.6%
合計	173	100.0%	70	100.0%

表12 日本での生活で苦労したことについて教えてください。（複数回答可）

	人	%
日本語の話す能力や理解力が不足で誤解が生じた	41	58.6%
言葉の壁により十分なコミュニケーションが取れなかった	25	35.7%
母国との文化や習慣の違いにより戸惑った（困った）ことがあった	30	42.9%
必要な情報が分からない	15	21.4%
アパートの保証人探し	14	20.0%
アルバイトで叱られた	8	11.4%
苦労したことはなかった	2	2.9%
その他	0	0.0%
回答の合計	135	

%はnに対する比率

n=70

アンケートでは留学生に日本での就職について質問をしたところ、集計の結果は表13のようになった。就職を希望する回答の「とても就職したい」の37.1%と「出来れば就職したい」の38.6%を合わせて75.7%となり、7割以上の留学生は日本で就職したいと考えているという結果となった。留学生が日本での暮らしにさまざまな苦労があるにも関わらず、多くの人が日本社会に期待をもち続けていることが窺える。

表13 日本で就職したいと思いますか。

	人	%
とても就職したい	26	37.1%
出来れば就職したい	27	38.6%
どちらでも良い	10	14.3%
就職したくない	1	1.4%
分からない	2	2.9%
未回答・その他	4	5.7%
合計	70	100.0%

「日本で生活する外国人は、日本社会のルールに従うべきか」の調査で、回答は表14のように、「とてもそう思う」と「そう思う」と回答した留学生は81.4%で、日本人学生は61.3%であった。これは多くの留学生は日本社会に適応しようという意識を持っていて、また、多くの日本人学生も外国人に社会のルールを守ってほしいという考えを持っていることが推測できる。この

表14 日本で生活する外国人は、日本社会のルールに従うべきだと思いますか。

	日本人学生		留学生	
	人	%	人	%
とてもそう思う	27	15.6%	28	40.0%
そう思う	79	45.7%	29	41.4%
普通	55	31.8%	9	12.9%
あまりそう思わない	12	6.9%	2	2.9%
まったくそう思わない	0	0.0%	1	1.4%
未回答・その他	0	0.0%	1	1.4%
合計	173	100.0%	70	100.0%

結果から、多くの日本人学生と外国人留学生は、日本で生活する外国人は日本社会の秩序を守ることが必要だという共通の認識を持っていると見て取れる。このような共通認識は多文化共生社会づくりの実現を可能にする原動力であり、共通点を活かすことで地域住民は異文化を受け入れやすくなると考えられる。

前述のように新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行の影響によるオンライン授業の実施などで、通常の大学生生活を送ることができなかった2020年度入学の日本人学生と留学生のキャンパス内での異文化交流、異文化理解を妨げられたと推測される。また日本での暮らしの中、多くの留学生は自分が外国人であることで日本人から差別的な態度や差別を受けた経験があることも分かった。日本語の壁、文化や習慣、価値観の違いなどで、日本での暮らしにさまざまな苦労をしている多くの留学生の実態も浮かび上がった。一方、日本人学生の外国人に対するイメージも留学生の日本人に対するイメージも肯定的である人が多いということも分かった。また、日本で就職を希望する留学生は7割を超えているという集計結果から、多くの人が日本社会に期待をもち続けていることが見て取れる。さらに、多くの日本人学生と外国人留学生は、日本社会のルールを守るべきという共通の認識を持っていることも明らかになった。多くの留学生にとって言葉の壁が日本人との交流や日本文化の理解の妨げになっているという実態が今回の調査で浮かび上がり、外国人住民の日本社会に適応する能力を高めるため、日本語の学習支援の体制の強化が必要不可欠であると明らかになった。一方、今回の、大学生という若い世代への多文化共生意識の調査結果から、日本の多文化共生社会の発展の可能性も窺える。それは、多くの日本人学生と留学生は共通認識やお互いの肯

定的なイメージを持っていることと、多くの留学生は日本社会に希望を持ち続けているということからである。外国人が日本社会への期待感を持つことで、自ら日本社会に適応していく意識の向上につながれると考えられる。そして日本人学生と留学生の異文化間の共通認識と肯定的に認め合うような考え方はお互いの異文化を受け入れる基盤であり、多文化社会づくりの原動力になるとも言えよう。若い世代のこのような認識をさらに広げるような施策、触れ合えるような環境を作ることとは、異文化理解を深めていき、多文化共生社会の実現に繋げていけると言えよう。

上述した共通認識や肯定的な考えを土台に、異なる考え方、価値観を受け入れやすくなり、個人の成長に繋げていける。さらに新しい文化を取り入れ、異文化との融合によって、多様な考え方を内包できるような新しいアイデンティティが確立され、個人の活性化へ繋げていけることが期待できる。この個人レベルの活性化から集団へそして社会へ広がり、拡散していくことは社会全体の活性化の実現に繋がっていくことが期待できる。換言すれば、個人の成長から組織、社会への発展へと到達できることが期待できよう。多様な価値観を認め、共生できる個人や集団、社会は、多角的なアプローチで事柄を対処する知恵や力を備えることが可能になり、さらなる成長や発展を遂げることも可能である。このような多文化融合ができる社会は、社会福祉の発展にも期待できよう。ミクロレベルで活性化した個人から、メゾレベルである組織や地域との関わりの中で周囲に影響を与え、活性を拡大していき、やがてマクロレベルである社会全体への活性化を成し遂げていくことによって、人々の抱えている多様な生活課題やさまざまな社会問題、困難を克服する能力を社会全体が高めることができる。こうした成熟した多文化社会の中に、社会福祉の発展があり、目指せるビジョンがある。

以下、地域福祉の多文化の現場の実態を把握するために行ったインタビュー調査を取り上げ、検討していくことにする。

5. インタビュー調査

日本社会は多文化化が進むにつれて、社会福祉の現場でも外国人スタッフが日本人スタッフと同じ職場で働くようになっている。こうした、社会福祉の現場への外国人スタッフの参入によって、社会福祉における多文化共生職場づくりは新たな課題となっている。そこで本稿は多文化の福祉の現場の日本人スタッフと外国人スタッフへのインタビュー調査を事例として取り上げ、その実態から見えてきた、多文化社会における社会福祉の可能性について述べていく。

今回のインタビュー調査は、本大学の卒業生Tの就職先である静岡県内の児童養護施設Aで実施した。インタビューは中国出身のTと日本人スタッフ1名に対面で行った。調査の概要は表15、16のようになった。

表15 福祉現場の日本人スタッフへのインタビュー調査概要

問①	外国人と一緒に働くことに抵抗はあるか。
回答	最初は偏見があったが、一緒に仕事してから、Tの頑張っている姿をみて、他の国も同じだと思うようになり、外国人への印象がガラリと変わった。
問②	今一緒に働いている外国人スタッフに対してどのようなイメージを持っているか。
回答	外国人として見ていない。一緒にいて楽しい。
問③	外国人スタッフと会話をするとときに気を付けていることがあるか。どのように接しているか。
回答	難しい言葉は使わない。分かりやすい言葉を心がけている。一緒に共感する。
問④	言葉の壁をどのように乗り越えているか。
回答	書類を書くときなどの文の間違いなどを教えてあげたりすることがあるが、上手に吸収してくれるので、壁というものを特に感じない。
問⑤	日本人と外国人が共に働きやすい職場にするのはどのようなことが必要か。
回答	偏見を捨てていくべき。互いを知り、理解が深まることが必要だ。行事や文化についてお互いが知っていくべき。これにより理解が深まることができる。

表16 福祉現場の外国人スタッフ（本大学の卒業生T）へのインタビュー調査概要

問①	日本人と働いていて大変だと感じたことがあるか。
回答	言葉が通じ合わないことはあるが、聞けばなんでも教えてくれる。
問②	今一緒に働いている日本人スタッフに対してどのようなイメージをもっているか。
回答	日本人スタッフは優しく熱心で、自分が困っていたらすぐ助けてくれる。
問③	日本と母国で働き方や考え方の違いはあるか。
回答	日本の福祉の考え方や支援技術は母国より進んでいて、言葉遣いや子どもを否定しない接し方などを、日本人スタッフを真似して支援していくようにしている。
問④	日本での生活で苦労したこと、楽しいことがあるか。
回答	苦労していることは日本語の勉強で、特に書類を書くこと。楽しいことは施設で色々な行事があること。また、地域との関わりが多いこと。
問⑤	日本人と外国人が共に働きやすい職場にするためにはどのようなことが必要か。
回答	お互いに聞き合う。文化を体験し、楽しむ。

表15、表16から分かるように、日本人スタッフは外国人スタッフと接する前は偏見を持っていて、一緒に働くことによって相手への理解が深まり、外国人を特別視せずに受け入れることができたという。また、インタビューでは、日本人スタッフは外国人スタッフの前向きに働く姿を高く評価し、Tへの接し方への配慮や困りごとに徹底したサポートをしていくという姿勢が窺えた。このような

異文化の職場では、外国人スタッフにとって安心して働ける環境が周囲のサポートで整えられ、異文化を持つスタッフ同士がさらに絆を築けていた。そしてスタッフの異文化受容は利用者にとっても良い影響を与えていることが窺えた。外国人スタッフTが所属する施設は子どもが利用する施設で、Tが着任した当初は外国人に偏見を持つ子どももいたという。しかし日本人スタッフの異文化を受け入れる環境の中にいる子ども利用者は、次第にTの異文化に興味を持つようになり、受け入れていく。さらに、異文化は施設にあたらしい風を吹き込み、日本人スタッフも利用者も外国人スタッフTを通して外国の文化に触れることができ、その違いを楽しむようになった。このように、異文化を知り、受け入れることでスタッフや利用者の視野を広げ、成長させた。さらに、個々の成長から、職場全体へ広がり、多様な価値観を認め合い、補い合えるような組織の活性化につながったと見て取れる。

外国人スタッフへのインタビュー調査概要は表16のように、日本で働くには、日本語に苦労し大変な面もあるものの、一緒に働く日本人スタッフから手厚いサポートを受けることで、安心して異文化の違いを楽しみつつ働くことができたということが分かった。そして、日本の福祉の考え方や支援技術は、外国人Tにとって魅力的なものであり、周囲のスタッフを真似し自分の中に取り込んでいくという学ぶ熱意はインタビューの時に伝わってきた。

以上をまとめると、日本人も外国人も異文化を正しく認識し、先入観や偏見を持たないためには、お互いに触れ合い、知ることが必要不可欠であると言える。そして、スタッフは偏見をなくし、異文化を受け入れたことで、スタッフの成長から利用者、施設全体に活性化をもたらした。今後さらに地域社会へ広がることで地域から社会全体の福祉の活性化へもつながってけると期待できる。

6. まとめ

本研究では、本大学の大学生と短大生を対象に実施した多文化共生意識アンケート調査及び、地域の多文化の福祉の現場へのインタビュー調査を取り上げ、若者の異文化に対する考え方や異文化を認め合い、受け入れていく福祉の現場の実態を明らかにした。アンケート調査からは、多文化共生社会への実現の基盤となる、日本人と外国人の異文化間の共通認識、お互いの異文化に対する肯定的な考え方、留学生の日本社会に対する期待が窺えた。また、インタビュー調査の対象とした福祉現場では、異文化の受け入れによってその福祉の現場のスタッフに意識の変化をもたらし、日本人も外国人も共に高め合い、成長していき、それが利用者まで広がり、組織全体に活性化をもたらしていた。

本アンケート調査から外国人の日本文化理解の障害となるのは言葉の壁であり、日本語学習の支援体制を充実していくことは、多文化共生の喫緊の課題となっていることが分かった。言葉が分かれば、日本人との交流や、理解を深め、日本社会への適応能力、問題解決の能力も高まる。一方、調査の結果から留学生が言葉や文化、習慣などで日本でさまざまな苦労を経験しながらも日本で就職を希望する人が多いということが分かった。この結果からは多くの留学生は日本社会に希望を持

ち続けているということを推測できる。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行の影響で異文化間の交流の妨げになったにもかかわらず、多くの日本人学生の外国人のイメージと留学生の日本人のイメージは肯定的であることも分かった。さらに日本人学生も留学生も日本社会のルールを守るべきであるという共通認識を持っている人が多いという結果もでた。このような異文化に関する大学生の考えから、日本の多文化共生社会への実現の可能性が見て取れる。共通認識は異文化を受け入れる土台であり、お互いに肯定感を持つことは認め合えることに繋がり、そして外国人の“日本社会に希望を持ち、異文化の場に身を置きたい”という考えは共生社会づくりに必要な要素であるとも言えよう。

以上述べたことから、多文化共生社会の実現を目指すには、若い世代の持っている意識をさらに発展できるような体制や環境づくりをし、異文化理解を深めていくことが必要だと考えられる。個人レベルの異文化理解が深まることによって、偏った見方に気づき、新しい価値観、考え方、文化を取り入れることが可能になり、多文化共生社会に適応できるような個人の成長に繋げていける。こうして多様な価値観を自文化の中に取り入れるようになると、物事を多角度で考えることが可能となり、さまざまな困難に打ち勝つ能力が高まっていく。そして異文化に適応能力が備わることにもなる。さらに異文化を取り入れて自文化と融合することによって、新しいアイデンティティが生まれることに繋がり、今までもっていない新しい考え方、価値観、知恵が生まれてくることも期待できよう。それは個人の成長であり、個人の活性化ともいえる。地域社会や組織の構成員としての個人の活性化がやがて組織の活性化そして社会の活性化につながっていく。そのように活性化した組織、社会は多様な価値観を受け入れ、さらなる発展が期待できよう。このような組織や社会は多文化の時代のさまざまな課題に対応する能力を備えることが可能となり、多文化社会の社会福祉の発展につなげていける。

多文化の福祉の現場では、今回取り上げた児童養護施設Aの事例から見て取れるように、日本人スタッフと外国人スタッフがお互いに異文化受容ができたことから始まり、利用者までも異文化を持つ外国人スタッフを受け入れることができるようになり、施設全体の活性化を成し遂げた。少子高齢化が進む日本社会では、人手不足の解消のため、今後外国人の働き手が必要不可欠な存在となっていく。このような社会背景の中、社会福祉における個人レベルの異文化受容から可能となるミクロレベルの活性化は組織（職場）、地域レベルの活性化に直結し、そして社会というマクロレベルの活性化へと発展する誘因にもなれると考えられる。ゆえに、多文化共生社会の実現は、地域社会の構成員である個人の正しい異文化への認識から、組織や地域へと拡大していき、その広がりによって異文化適応できる社会福祉の発展に寄与できると言えよう。共生があったからこそ日本人も外国人も安心できる生活の場を確保することができ、そして社会に新しい風を吹き込み、活力のある社会へ変容していける。

人口が減少し続ける日本にとって、今後も増え続けると予想される外国人住民との共生社会づくりはますます重要になる。共生はまず多様な価値観を受け入れられるミクロレベルの個人の活性化がカギになる。そして、多文化社会を包摂できる社会福祉づくりは、このような異文化の受容によ

て成熟した個人からメゾレベルの職場や地域へ発展させ、そしてマクロレベルの社会全体へ広がり、成熟した社会へ導いていく。それによって多文化社会のさまざまな課題に対応できる社会福祉の力が備わることが期待できる。本稿が取り上げた児童養護施設Aのような異なる価値観を認め、受け入れ、異文化受容のできる多文化共生の福祉の現場が今後も多くなれば、多様なニーズに対応できる社会福祉の発展に繋がっていけると期待できよう。

7. 今後の課題

今回の多文化共生意識調査は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行の時期であり、本大学の授業形式を対面からオンラインに切り替えたことなどで、回答者の多数を占める1年生はキャンパス内の異文化交流が殆んどできなかった。今後は通常の学生生活を送ることができる環境の中で大学生の多文化共生意識の実態をさらに究明することが必要である。そして、今回取り上げた福祉の現場の事例は、児童養護施設のみであり、外国人スタッフが本大学の卒業生で日本語能力の高いケースである。今後はさらに多様な背景を持つ外国人スタッフが働いている、さまざまな多文化の福祉の現場の異文化受容の実態の解明が必要であり、課題にしたい。さらに、グローバル化の進展の中で目指せる多文化社会の福祉像（ビジョン）をより具体的に提示したい。

謝辞

本稿は、公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム「ゼミ学生等地域貢献推進事業」（2020年度）から助成を受けて、静岡県行政書士会からの指定課題「外国人住民との共生社会をどのように構築するか」に取り組んだ研究成果の一部を取り上げ、さらに社会福祉の観点を加えて執筆したものです。この研究を進めるにあたって、ふじのくに地域・大学コンソーシアム、静岡県行政書士会、社会福祉法人誠信会の皆様、大変お世話になりました。厚く御礼申し上げます。

注記

- 1) 法務省【在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表】参照<http://www.moj.go.jp/isa/index.html>（2021年8月1日閲覧）
- 2) 総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計 結果の要約」
https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/summary_01.pdf（2022年1月8日閲覧）
- 3) 総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書」（2006年3月）、5頁
- 4) 日本はインドネシアとの間では「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」（平成20年条約第2号）、フィリピンとの間では「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」（平成20年条約第14号）、ベトナムとの間では「平成二十四年四月十八日にベトナム社会主義国政府との間で交換が完了した看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する書簡のうち日本側書簡」に基づき、看護師候補者、介護福祉士候補者、看護師及び介護福祉士の受入れが行われることとなった。
- 5) 平成28年法律第88号による入管法の改正で、新たな在留資格として「介護」が創設された。
- 6) 途上国の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的とするもので、技能実習生は日本の公私の機関で一定の期間、技術や技能または知識の修得をし、途上国などへ移転し、これらの国の経済発展に寄与する。
- 7) 主に日本語を母国語としない日本語学習者を対象とした、日本語能力を証明する試験であり、国際交流基金と日本国際教育支援協会が主催する。日本語能力試験には難易度の高い方からN1、N2、N3、N4、N5の5つのレベルが設けられる。認定の目安としては、N1は幅広い場面で使われる日本語を理解することができる。N2は日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる。N3は日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる、というレベルである。

(参照：日本語能力試験JLPT公式ホームページ 2021年8月1日閲覧)

参考文献

- 朝倉美江 (2017)『多文化共生地域福祉への展望—多文化共生コミュニティと日系ブラジル人』高学出版
- 安藤幸一 (2010)「在日外国人」多文化共生キーワード事典編集委員会編『多文化共生キーワード事典』明石書店, pp.78
- 尾関周二 (1995)『現代コミュニケーションと共生・共同』青木書店
- 郭潔蓉 (2019)「日本における多文化社会の形成」郭潔蓉・森下一成・金塚基共著『多文化社会を拓く』ムイスリ出版, pp.24-26
- 川村千鶴子 (2007)「異文化介護の視座」川村千鶴子・宣元錫編著『異文化間介護と多文化共生』明石書店, pp.20-59
- 三本松政之・朝倉美江 (2020) 編著『多文化福祉コミュニティ—外国人の人権をめぐる新たな地域福祉の課題』誠信書房
- 杉山幸丸 (2004)『崖っぶち弱小大学物語』中公新書クラレ
- 高宅茂・瀧川修吾 (2018) 著『外国人の受け入れと日本社会』日本加除出版
- 武川正吾 (2006)『地域福祉の主流化 福祉国家と市民社会III』法律文化社
- 松尾慎 (2006)「ホスト住民が持つ外国籍住民との相利共生意識」植田晃次・山下仁編『「共生」の内実—批判的社会言語学からの問いかけ』三元社, pp.81-105
- 三重野卓 (2009)「グローバル化・共生・福祉社会」下平好博・三重野卓編著『グローバル化のなかの福祉社会』ミネルヴァ書房, pp.298
- 宮島喬 (2003)『共に生きられる日本へ—外国人施策とその課題』有斐閣

